

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
 氏 名 日本電気株式会社
 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	無線通信機械器具製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	34,363 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	ものづくり生産革新部 工務統括センター 玉川工務
		所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
		電話番号	044-435-1045
		FAX番号	044-435-1783
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議、事業場ごとに地区省エネルギー委員会を設けている。 ■設備の更新・運用改善 設備の更新時に高効率な機器を選定、また、ICTの活用によるワークスタイル革新、フロア毎のエネルギー使用量の見える化、設備の運用改善も行い、効率的なエネルギーの使用を行うようにしている。 詳細は指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	廃棄物総発生量の1%/年を削減し、焼却場から発生するCO2を削減する。 詳細は指針様式第1号(第6面)のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	■ISO環境ラベルへの対応 ■グリーン設計 ■エコシボル制度の認定制度 ■バイオプラスチックの製品への適用推進 ■エコカーで使用するLi-ion電池事業への進出 詳細は指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 http://www.nec.co.jp/eco/ja/issue/warming/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

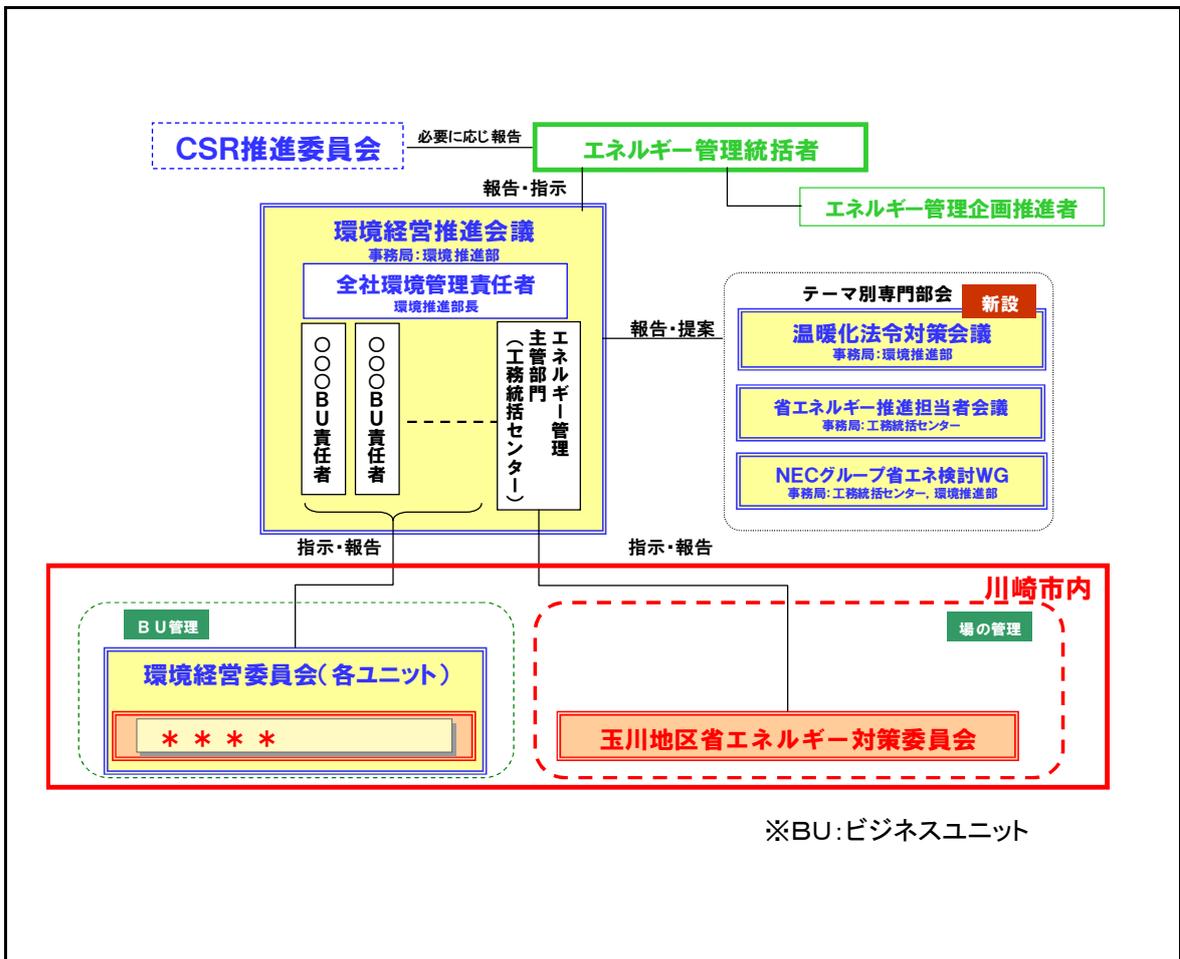
■事業者の全体方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を削減する。
2. 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
3. ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。

■市内事業所の方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項及びその他の対策にて削減する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 1 年度	目標年度	平成 2 4 年度
基準排出量	(実) 59,946 t-CO ₂ (調) 51,529	目標排出量	(実) 65,792 t-CO ₂
削減率	-9.8 %	削減量	(実) -5,846 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	有効床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.2968	目標年度の値	0.2878
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	延床面積から空フロアを除いた有効フロアを用いることで厳密に管理をする。		

ウ 目標設定に関する考え方

平成 2 2 年に玉川事業場にて玉川ソリューションセンターの竣工及び各地区から設備を集約し、又、* * * *でもサーバーが増加することから平成 2 1 年度に比べ排出量が年間 3,755 t-CO₂が増加する予定である。その為、2 2 年度は平成 2 1 年度実績にこの増加量をプラスした値から原単位前年度比 1 %減相当の排出量を削減することを目標とし、以降も引き続き増加量をプラスした値から原単位前年度比 1 %相当の排出量を削減し、平成 2 4 年度は 65,792 t-CO₂を排出する計画。

原単位に関しては有効床面積が玉川SC建設等により平成 2 1 年度の 202,001m²から 228,578m²に増加するため、3 % (0.2968→0.2878) 改善される。

原単位 CO₂発生量 65,792 t-CO₂÷228,578m²=0.2878 t-Co₂/m²

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

① ITソリューションでCO₂削減に貢献する。
平成 2 9 年度において、1,500 万トンの CO₂ 削減効果を目標とする。

② 製品のエネルギー効率の改善を行う。
平成 2 9 年度 8 0 %削減 (05 製品比) 平成 4 2 年度 9 0 %削減 (05 製品比) (全製品の加重平均)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議の下にBU毎の環境経営委員会を設け、又、横断的にも事業場ごとに地区省エネルギー委員会で事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を改革し、伝達体制の整備を実施している。</p> <p>■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、それを省エネ法等に合わせて改訂をし、より省エネルギーが推進できるに最新の更新をしている。</p> <p>■設備の更新及び運用改善</p> <p>◆更新 玉川ソリューションセンターの建設に伴う高効率機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率冷凍機の導入、ポンプにINVの導入、フリークーリング、外気冷房 ・高効率照明の導入 ・PCの自動省エネソフトの導入（事務機器の低電力モードの促進） ・雨水利用設備、屋上緑化 <p>◆既存エリアにおける設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外灯の高効率ランプの導入、 ・LED照明の導入 <p>◆運用改善 エネルギー負荷の低減及び効率化を推進し、排出量の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調機運転時間・温度・範囲の最小化（区画の使用状況に応じた運用、クリーンルームの空調機の運転停止） ・コンプレッサー圧力の把握し、見直しを検討する。 ・ブラインド等を使用して断熱性を高める。 ・照明の点灯エリアの最小化を進める。 <p>■従業員の教育 従業員に年1回イントラネットを利用した環境意識調査を実施し、環境意識を高めている。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備の更新に合わせて利用エネルギーを検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
フリークーリング	玉川リユージョンセンター 冷房能力1,116kW	平成22年度	
外 気 冷 房	玉川リユージョンセンター 空調機冷房能力39.3kW~121kW	平成22年度	
ヒートポンプ	玉川事業場 体育館 加熱能力22.5kW	平成16年度	給湯用

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

平成20年度 インバーターボ冷凍機を2台導入
 平成21年度 全館空調機のモーターインバータ化改造工事、乾燥空気露点制御による省エネ
 ・運用：設備ごとに効率的な運用を検討し、省エネ委員会を通じて展開を実施している。
 ・ベース電力低減活動の推進を実施し、昼夜連続稼働のサーバー・マシン等を統合・停止を行った。また、空調の運転状況の運転範囲・時間・温度の見直しを実施し、照明の点灯範囲・時間の最小化を行った。
 ・CGS発電機の休日停止
 ・トランス負荷統合を実施。
 ・空調機の低温低風量運用による省エネを実施。
 ・教育：従業員にウェブ教育を実施し、環境意識を高めた。

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

廃棄物総発生量の1%（年昨年度：897t-CO₂削減）/年を削減し、焼却場から発生するCO₂を削減する。※廃棄物年間削減 324t/年 × 2.77t-CO₂/t（廃プラ燃烧換算）

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ISO環境ラベルへの対応
- グリーン設計
- エコシンボル制度の認定制度
- バイオプラスチックの製品への適用推進
- エコカーで使用するLi-ion電池事業への進出
- エネパルPC開発（PCの自動省エネソフト）
- グリーン調達の実施。
- 資源再利用化の促進。
- 紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。
- 冷媒用特定フロン、消火器用ハロンを全廃推進。
- オーストラリアカンガルー島での植林活動。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	59,946	t-CO ₂
(調)	51,529	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	3013	無線通信機械器具 製造業	55,412 t-CO ₂
* * * *	* * * *	3921	情報処理サービ ス業	4,399 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	2

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--